

#### 4-4 3号認定（認定こども園及び保育所＋地域型保育）

- ① 対象児童年齢 : 0歳、1・2歳  
 ② 対象潜在家庭類型 : A+B+C+E  
 ③ 量の見込みの算出方法 :

|  |
|--|
| 推計児童数（潜在家庭類型A・B・C・E）   |
| ×  |
| < (ア) 利用意向率 ><br>問18(平日定期的に利用したい教育・保育事業)の「3. 認可保育所(市役所に申し込んで入る公立保育所や私立保育園)」から「10. 居宅訪問型保育(ベビーシッターなどが自宅を訪問して子どもをみてくれるサービス)」のいずれかを選択した人の割合 |

《利用意向率》

0歳

|   |       |
|---|-------|
| A | 59.5% |
| B | 54.4% |
| C | 59.5% |
| E | 0.0%  |

1・2歳

|   |        |
|---|--------|
| A | 72.7%  |
| B | 94.4%  |
| C | 100.0% |
| E | 0.0%   |

|  |
|--|
| < 0歳児のみ、上記で算出した利用意向率を下記割合で補正 * ><br>(A) (ア) × 「現在の育児休業取得割合」<br>【問12/全国平均値】<br>(B) (ア) × 「1歳から必ず利用できる事業があれば、1歳になるまで育児休業を取得したい割合」<br>【問21、問21-1～4/全国平均値】<br>(C) (ア) × 「1歳超の育児休業取得割合」<br>【平成24年雇用均等基本調査/全国平均値】<br>⇒補正後の利用意向率=<br>(B+C) ÷ 2 (年間の平均的な利用意向率) |
|--|

\* 国からの事務連絡に基づく  
 (平成26年7月10日)

- \* 問12 母親の就労状況
- \* 問21 育児休業取得状況
- \* 問21-1 育児休業取得後の職場への復帰状況
- \* 問21-2 育児休業取得希望期間
- \* 問21-3 職場に3歳まで休暇取得できる制度があった場合の取得希望期間
- \* 問21-4 職場への復帰を速めた理由

- ④ 提供区域 : 5区域

- ⑤ 量の見込み :

(ア) ③の方法に基づいて算出した保育量

(単位 : 人)

|      | 実績    |       |       | 見込み   |       |       |       |       |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|      | 24年度  | 25年度  | 26年度  | 27年度  | 28年度  | 29年度  | 30年度  | 31年度  |
| 0歳   | 401   | 404   | 437   | 1,108 | 1,096 | 1,069 | 1,052 | 1,037 |
| 1・2歳 | 1,614 | 1,664 | 1,763 | 2,149 | 2,127 | 2,100 | 2,059 | 2,019 |

(イ) ③の方法に基づき、0歳児のみ育児休業の取得状況を考慮し算出した保育量

(単位 : 人)

|      | 実績    |       |       | 見込み   |       |       |       |       |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|      | 24年度  | 25年度  | 26年度  | 27年度  | 28年度  | 29年度  | 30年度  | 31年度  |
| 0歳   | 401   | 404   | 437   | 660   | 652   | 636   | 627   | 618   |
| 1・2歳 | 1,614 | 1,664 | 1,763 | 2,149 | 2,127 | 2,100 | 2,059 | 2,019 |

## 5-6 病児・病後児保育事業

- ① 対象児童年齢 : 0～5歳以下  
 ② 対象潜在家庭類型 : A+B+C+E  
 ③ 量の見込みの算出方法 :

保育の必要性がある家庭の推計児童数  
 (潜在家庭類型A・B・C・E)

×

<利用意向率\*1>

・問17-1(病気やけがで事業ができなかった場合の対処方法)で、「1. 父親が仕事を休んだ」「2. 母親が仕事を休んだ」を選択し、かつ問17-2(病児・病後児保育等の利用意向)で「1. できれば病気の子どものための保育施設などを利用したい」を選択した人の割合、または

・問17-1で「5. 保育所や病院に併設する病気の子どものための保育施設を利用した」または「8. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた」のいずれかを選択した人の割合

|

<調整項目\*2>

問17-4(病気の子どものための保育施設を利用しなかった、利用したいと思わなかった理由)の「1. 病気の子どもを家族以外の人にみてもらうのは不安である」「2. 病気の子どもは家族がみるべきである」「7. 父母が休んで対応できるため」のいずれかに回答がある人の割合は控除

×

<利用意向日数>

上記回答者(控除後)の問17-2の「1. できれば病気の子どものための保育施設などを利用したい」の日数+問17-1の「5. 保育所や病院に併設する病気の子どものための保育施設を利用した」または「8. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた」の日数の合計の平均

《利用意向率》

|   |       |
|---|-------|
| A | 29.3% |
| B | 21.8% |
| C | 17.5% |
| E | 0.0%  |

《利用意向日数》

|   |       |
|---|-------|
| A | 6.58日 |
| B | 6.91日 |
| C | 8.21日 |
| E | 0.00日 |

\*1 国の手引きでは、問17-1(病気やけがで事業ができなかった場合の対処方法)には「7. ファミリー・サポート・センター」を選択した人も含む

\*2 国の手引きには記載がない項目(本市独自設定)

- ④ 提供区域 : 1区域  
 ⑤ 量の見込み :  
 (ア) ③の方法に基づいて算出した保育量

(単位:人日)

| 実績   |      |      | 見込み    |        |        |        |        |
|------|------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度   | 28年度   | 29年度   | 30年度   | 31年度   |
| 670  | 762  |      | 11,192 | 10,973 | 10,752 | 10,464 | 10,298 |

- (イ) 過去の利用実績を基に試算した保育量

(単位:人日)

| 実績   |      |      | 見込み   |       |       |       |       |
|------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度  | 28年度  | 29年度  | 30年度  | 31年度  |
| 670  | 762  |      | 2,932 | 2,874 | 2,816 | 2,742 | 2,698 |

【算出方法】①平成25年度の病児・病後児保育の登録者数に占める利用割合を算出  
 実利用者数239人÷登録者数912人=0.262

②量の見込み(ア)に①で算出した利用割合を乗じることで保育量を算出  
 (例:平成27年度)11,192×0.262≒2,932